





令和3年 8月の安らぎ通信

目次

- (1)  「私の避難計画」作成急げ リスク把握、逃げ遅れ防ぐ
- (2)  土砂災害リスク 浸透せず 危険性の過小評価、壁に
- (3)  揺れの感じ方は「免震」が最小
- (4)  避難情報に関するガイドラインが改定に

(1) 「私の避難計画」作成急げ

リスク把握、逃げ遅れ防ぐ

自治体の支援欠かせず

*2020年度までにワークショップ形式の講習会を開いたり、マイ・タイムラインを使った避難訓練を実施したりしたのは、全国に1700超ある市町村のうち1割に落ちません。

マイ・タイムラインのイメージ		
3日前	台風発生 警戒レベル1	*ハザードマップで避難場所確認 *非常持ち出し袋の準備 *持病の薬をもらいに行く *おむつやミルクの補充
1日前 ~半日前	大雨・洪水警報 警戒レベル3	*河川の水位をネットなどでチェック *携帯電話の充電 *高齢者や幼児のいる家は早めに避難
5時間前 ~3時間前	土砂災害警戒情報 氾濫危険情報 警戒レベル4	*避難指示をメールで受診 *避難場所や知人宅などに退避
0時間	大雨特別警報 氾濫発生情報 警戒レベル5	*川が氾濫し町中が水浸し。 *もう家から動けない

(2021年7月1日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(2) 土砂災害リスク 浸透せず 危険性の過小評価、壁に

熱海「警戒区域」指定も避難二の足

*災害が起きていないので今回も問題がないと過小評価する「正常性バイアス」は、逃げ遅れや被害拡大の背景にあるとされます。

*2018年7月の西日本豪雨で甚大な土砂災害が起きた被災地域の住民で、自宅が土砂災害警戒区域に含まれることを正しく認識していたのは2割。

*2020年の全国の土砂災害発生件数は1319件で、1982年以降の年平均の1.2倍。

- ・2018年は3400件超で、1982年以降で最多。

- ・地球温暖化などを背景に集中豪雨が多発していることなどが影響。

*住民が自ら情報を収集し、判断する心構えも必要。

- ・参考になるのは、気象庁などが発表する土砂災害警戒情報。

・2009年～2019年に起きた全国の土砂災害で、事前に警戒情報が出ていた割合は96%。

- ・降雨時には定期的にチェックすることが、命を守ることに繋がります。

*全国に土砂災害警戒区域は約66万か所。

*気象庁ホームページで、現在の土砂災害の危険度がわかる「土砂キキクル」を確認。

(2021年7月7日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(3) 揺れの感じ方は「免震」が最小

	耐震構造	制震構造	免震構造
	建物を頑丈にして、地震の揺れに耐えられる構造にした住宅	建物に揺れを吸収する制振装置を組み込んだ住宅	建物の基礎にゴムなどでできた免震装置を設置した住宅
費用	安い	中	高い
揺れの感じ方	大きい	中	小さい

*建築基準法では「数十年に一度発生する地震で損傷しない丈夫さ」が求められており、震度6~7程度でも倒壊しない強さが目安になっています。

(2021年7月9日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(4)  避難情報に関するガイドラインが改定に

警戒レベル	1 今後気象状況悪化の恐れ	2 気象状況悪化	3 災害の恐れあり	4 災害の恐れ高い	5 災害発生または切迫
とるべき行動	災害への心構えを高める	自らの避難行動を確認	危険な場所から高齢者等は避難	危険な場所から全員避難	命の危険直ちに安全確保
行動を促す情報	早期注意情報(気象庁)		高齢者等避難	避難指示	緊急安全確保

☆国土交通省が運営する「ハザードマップポータルサイト」

*「重ねるハザードマップ」: 居住地の住所を入力し地図を表示。

・災害の種類を選択すると、被害の発生する可能性のある地域が地図上に重なって表示。

*「わかまちハザードマップ」: 全国の市区町村が作成したハザードマップ。

(2021年7月9日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

